

電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に関する報告書

第 期 $\left(\begin{array}{ccc} \text{年} & \text{月} & \text{日から} \\ \text{年} & \text{月} & \text{日から} \end{array} \right)$

年 月 日

財務（支）局長 殿

（郵便番号 - ）

住所又は所在地

電話番号（ ） -

商号又は名称

氏名

（法人にあっては、代表者の氏名）

※ 法人・個人の別 【法人・個人】

ウェブサイトのアドレス

（記載上の注意）

1. 外国法人においては、「住所又は所在地」に国内における主たる営業所又は事務所の所在地（国内に営業所又は事務所を有しない場合にあっては、国内における代表者の住所）を記載するとともに、主たる営業所又は事務所の所在地を括弧書で併せて記載すること。また、「代表者の氏名」には、代表者及び国内における代表者の氏名又は名称を記載すること。
2. 外国に住所を有する個人においては、「住所又は所在地」に国内における主たる営業所又は事務所の所在地（国内に営業所又は事務所を有しない場合にあっては、国内における代理人の住所又は所在地）を記載し、「氏名」には、氏名及び国内における代理人の商号、名称又は氏名を記載すること。
3. 法第63条の22の3第1項の登録申請書、法第63条の22の6第1項の変更登録申請書又は同条第3項若しくは第4項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「氏名」に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。
4. 当該電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者又は外国電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者のウェブサイトのアドレス（そのウェブサイトがない場合にあっては、その旨）を記載すること。

1. 登録年月日及び登録番号

年 月 日（ 財務（支）局長 第 号）

2. 所属電子決済手段等取引業者等

(1) 電子決済手段仲介行為に係る業務

委託契約 年月日	所属電子決済手段等取引業者名	登録番号又は 届出受理番号
-------------	----------------	------------------

①			
②			

(2) 暗号資産仲介行為に係る業務

	委託契約 年月日	所属暗号資産交換業者名	登録番号
①			
②			

3. 役員及び使用人の状況

	役員		使用人	計
		うち非常勤		
総数	名	名	名	名

4. 営業所又は事務所の状況

名称	所在地	電子決済手段仲介行為 を行う者	暗号資産仲介行為 を行う者
	電話番号 () -	名	名
	電話番号 () -	名	名
	電話番号 () -	名	名
計店		計名	計名

5. 電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の状況

(1) 電子決済手段仲介行為に係る業務

所属電子決済手段等取引業者名	電子決済手段の単位	件数
①		
②		

(2) 暗号資産仲介行為に係る業務

所属暗号資産交換業者名	暗号資産の単位	件数

①		
②		

6. 媒介手数料等の状況

(単位：千円)

所属電子決済手段等 取引業者等名	媒介手数料等	媒介手数料等内訳		計
		電子決済手段 仲介行為関係	暗号資産 仲介行為関係	
①				
②				

(記載上の注意)

- 「登録年月日及び登録番号」は、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。
- 「所属電子決済手段等取引業者等」は、当期末現在において委託を受けている所属電子決済手段等取引業者等との委託契約年月日、その商号又は名称及び登録番号又は届出受理番号（所属電子決済手段等取引業者が法第62条の8第3項の規定による届出を行った場合に限る。）を記載すること（複数の所属電子決済手段等取引業者等が存在する場合、適宜記載欄を設けて記載すること。）。なお、当期中において変更があった場合には、その旨を注記すること。
- 「役員及び使用人の状況」は、当期末現在における電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に従事する役員及び使用人について記載すること。なお、個人の場合の代表者は、役員欄に記載すること。
また、当期末現在におけるその常時使用する従業員の数が20名以下である場合には、その数を欄外に注記すること。
- 「営業所又は事務所の状況」は、営業所又は事務所の状況を記載した適切な書面がある場合は、その書面をもってこれに代えることができる。
- 「電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の状況」のうち「電子決済手段の単位」及び「暗号資産の単位」は、電子決済手段の売買及び暗号資産の売買については売買の対象となる電子決済手段の単位及び売買の対象となる暗号資産の単位を、電子決済手段の交換及び暗号資産の交換については交換の対象となる電子決済手段の単位の組合せ及び交換の対象となる暗号資産の単位の組合せをそれぞれ記載すること。「件数」は、約定に至ったか否かにかかわらず、期中に電子決済手段・暗号資産サービス仲介業者を通じて注文を発注した件数を記載すること。
- 「媒介手数料等の状況」は、事業年度中に所属電子決済手段等取引業者等又は利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価の金額の合計を記載するとともに、利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価の金額を括弧書で併せて記載すること。「媒介手数料等内訳」は、事業年度中に所属電子決済手段等取引業者等又は利用者から媒介に関して受け取った手数料、報酬その他の対価のうち、電子決済手段仲介行為に関するものと暗号資産仲介行為に関するものの金額をそれぞれ区別して記載すること。なお、両者の区別が困難である場合は、その旨を欄外に明記した上で、「媒介手数料等」に一括して記載すること。

7. 電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の他にしている事業の種類

--

(記載上の注意)

日本標準産業分類表細分類により記載すること。

8. 個人の登録申請者の兼職状況

常務に従事している他の法人の商号又は名称	事業の種類

(記載上の注意)

「事業の種類」は、常務に従事している他の法人の業務の種類であり、日本標準産業分類表細分類により記載すること。

9. 法人の登録申請者の役員の兼職又は兼職状況

(ふりがな) 役員の氏名又は名称	常務に従事している他の法人の商号若しくは名称及び事業の種類又は行っている事業の種類

(記載上の注意)

1. 「事業の種類」は、常務に従事している他の法人の業務又は行っている事業の種類であり、日本標準産業分類表細分類により記載すること。
2. 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「役員の氏名又は名称」に括弧書で併せて記載することができる。

10. 業務委託の状況

受託者の氏名等		委託に係る業務の内容
氏名又は商号若しくは 名称	住 所	

(記載上の注意)

1. 業務委託の状況は、電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の内容ごとに記載すること。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を次に添付すること。
3. 氏を改めた者においては、旧氏及び名を「氏名又は商号若しくは名称」に括弧書で併せて記載することができる。